

平成28年度行政事業レビューシート ( 厚生労働省 )

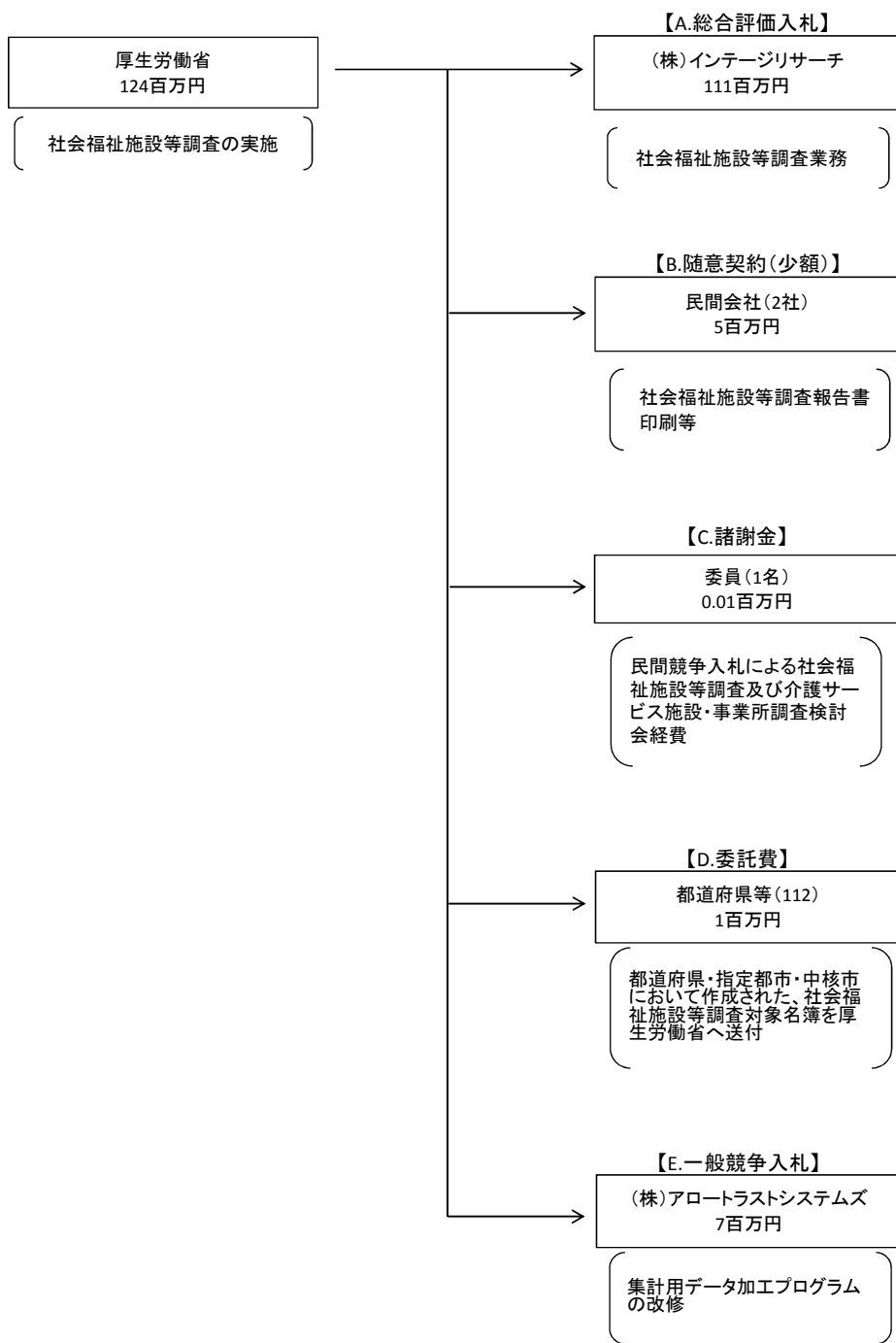
事業名		社会福祉施設等調査費		担当部局庁	政策統括官(統計・情報政策担当)			作成責任者		
事業開始年度	昭和31年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	社会統計室			社会統計官 衣笠 秀一		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	統計法(平成19年5月23日法律第53号)第19条			関係する計画、 通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	全国の社会福祉施設等の数、在所者、従事者の状況等を把握する唯一の調査であり、社会福祉行政推進のための基礎資料を得ることを目的とする。なお、施設の運営基準の作成や見直しの際の実態把握の資料としてや、「地域児童福祉事業等調査」の母集団情報としても本調査が利用されている。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	全国の社会福祉施設等を対象とし、国から都道府県・指定都市・中核市及び施設等に調査票を配布し、各担当者及び管理者が調査票に記入する方法により行う。提出された調査票については、当省において集計を行い、その結果を公表している。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
		当初予算	92	96	128	151				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計	92	96	128	151	0				
	執行額	90	98	124						
執行率(%)	98%	102%	97%							
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度	
	統計調査の実施状況(遅滞なく統計調査を実施し、公表しているか。)	取りまとめ、公表できた調査数	成果実績	調査	1	1	1	-	-	
			目標値	調査	1	1	1	-	1	
			達成度	%	100	100	100	-	-	
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
社会福祉施設等調査 客体数:施設・事業所 平成28年度公表予定:平成28年9月	活動実績	施設・事業所数	141,057	150,456	176,000	-				
	当初見込み	施設・事業所数	172,000	186,000	176,000	193,000				
単位当たり コスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	3カ年度執行額/3カ年調査客体数			単位当たり コスト	円	528	528	723	723	
	※本調査は平成24年度~26年度及び平成27年度~平成29年度の3カ年契約による民間委託での調査を実施			計算式	千円/千件	273,777千 円 /519千(見 込)	273,777千 円 /519千(見 込)	422,144千 円 /584千(見 込)	422,144千円 /584千(見込)	
平成28・29年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	諸謝金	0								
	厚生労働統計調査費	150								
	厚生労働統計調査委託費	1								
	計	151	0							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		-							
	施策		-							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
			実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	-									
	経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-	-					
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善						
項目			評価	評価に関する説明		
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	国の福祉行政推進のための基礎資料として活用され、また、広く国民からも利用されており、ニーズを的確に反映している。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国として福祉行政推進のために調査を実施し把握すべき数値である。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	国の福祉行政推進の基礎資料を得るための重要な事業であり、優先度は高い。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	会計法令上認められている少額随契以外は、一般競争入札で実施。		
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無			
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	一般競争入札により同一業者と複数年契約を行いコスト削減に努めており、その水準は妥当であると考えている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	厚生労働統計の実施に必要な最小限の費途・使途に限定されている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	厚生労働行政の施策決定に係る基礎資料である統計データを作成することを目的とした事業であり、遅滞なく統計データの公表しており、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	厚生労働行政の施策決定に係る基礎資料である統計データを遅滞なく公表しており、見込みに見合ったものである。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	福祉行政推進のための基礎資料として活用されている。		
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
関連事業	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
	-	-	-			
点検・改善結果	点検結果	成果目標である「調査の実施」に関しては、当初計画どおり円滑に調査を実施した。「調査結果の公表」に関しては、ポイントを示すなど国民にわかりやすいように公表資料を作成し、公表を行った。また、調達に関しては、可能な部分について一般競争入札を実施する等、効率的な調達を実施した。				
	改善の方向性	本調査は、統計調査の実施や調査結果の提供に係る経費であり、その必要性等を考慮し、引き続き円滑な調査実施及びわかりやすい公表資料の作成、早期公表に努め、適切かつ効率的な執行に努める。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	10	平成23年度	10	平成24年度	10	/
平成25年度	921	平成26年度	920	平成27年度	926	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)インテージ・リサーチ			B.統計印刷工業(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	社会福祉施設等調査業務	111	印刷製本費	社会福祉施設等調査報告書印刷	2
			印刷製本費	介護サービス施設・事業所調査報告書印刷	2
			印刷製本費	介護給付費実態調査報告書印刷	1
計		111	計		5

E.(株)アロートラストシステムズ			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
雑役務費	集計用データ加工プログラムの改修	7			
計		7	計		0

支出先上位10者リスト

A.民間事業者【総合評価入札】

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)インテージサーチ	6012701004917	社会福祉施設等調査業務 (国庫債務負担行為[平成27年度～平成29年度])	111	総合評価入札	2	95.5%	-

B.民間事業者(2社)【随意契約(少額)】

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	統計印刷工業(株)	6010001024875	平成26年度社会福祉施設等調査報告書印刷	2	随意契約(少額)	-	100%	-
2	統計印刷工業(株)	6010001024875	平成26年度介護サービス施設・事業所調査報告書印刷	2	随意契約(少額)	-	100%	-
3	統計印刷工業(株)	6010001024875	平成26年度介護給付費実態調査報告書印刷	1	随意契約(少額)	-	100%	-
4	(福)友愛十字会友愛書房	3010905000792	書籍の購入	0	随意契約(少額)	-	100%	-

C.委員(1名)【諸謝金】

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	社会福祉施設等調査及び介護サービス施設・事業所調査の審査会経費	0	-	-	-	-

D.都道府県等(112)【委託費】

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都	3000020231002	社会福祉施設等調査業務(調査票作成、名簿作成等)	0.1	-	-	-	-
2	大阪市	6000020271004	社会福祉施設等調査業務(調査票作成、名簿作成等)	0	-	-	-	-
3	北海道	7000020010006	社会福祉施設等調査業務(調査票作成、名簿作成等)	0	-	-	-	-
4	大阪府	4000020270008	社会福祉施設等調査業務(調査票作成、名簿作成等)	0	-	-	-	-
5	愛知県	1000020230006	社会福祉施設等調査業務(調査票作成、名簿作成等)	0	-	-	-	-
6	埼玉県	1000020110001	社会福祉施設等調査業務(調査票作成、名簿作成等)	0	-	-	-	-
7	千葉県	4000020120006	社会福祉施設等調査業務(調査票作成、名簿作成等)	0	-	-	-	-
8	福岡県	6000020400009	社会福祉施設等調査業務(調査票作成、名簿作成等)	0	-	-	-	-
9	横浜市	3000020141003	社会福祉施設等調査業務(調査票作成、名簿作成等)	0	-	-	-	-
10	名古屋市	3000020231002	社会福祉施設等調査業務(調査票作成、名簿作成等)	0	-	-	-	-

## E.民間事業者【一般競争入札】

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社アロートラストシステムズ	1120001122391	集計用データ加工プログラムの改修	7	一般競争入札	3	94%	-

## 国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	(株)インテグリティサーチ	6012701004917	社会福祉施設等調査業務 (国庫債務負担行為[平成27年度～平成29年度])	422	総合評価入札	2	95.5%	-